

成長戦略事務局チーム
内閣府(経済財政、科技)、内閣官房IT担当室、知財事務局ヒアリング
概要

日 時:平成 22 年4月 28 日(水)9:15~10:00

場 所:内閣府本府3階特別会議室

出席者:近藤洋介・経済産業大臣政務官

津村啓介・内閣府大臣政務官

1. 津村内閣府大臣政務官説明

- 対日直接投資の促進について、2つの数値目標を掲げている。対日直接投資残高の倍増と外資系企業の雇用数の倍増である。投資残高については為替等の不確定要素がある。外資系企業雇用数については様々な規制改革等も必要になってくるといことで、異なる種類のバロメーターを掲げている。
- 従来も、2度、5年で倍増という目標が立てられており、概ね達成している。さらに今後も倍増を目指すということであるが、目標のペース等を含めて議論頂きたい。
- PFI制度の見直しについて、既に出来ることから始めている。具体的には地方公共団体向けデータベースの供用を4月に開始した。
- また、国土交通省成長戦略会議での議論を提示頂いている。PFI推進委員会に長安国土交通大臣政務官に出席頂き横串をさす取組を行っている。
- コンセッション方式の導入等を含むPFI法の改正案を来年度通常国会に提出予定。
- 数値目標として、法施行から 11 年間の実績約 4.7 兆円を、今後 2020 年までの 11 年間で約7兆円と5割増を目指す。この点、PFI推進委員会の結論が出たわけではないので、国家戦略室より指導があれば変えうる。
- 科学・技術関係予算GDP比1%の投資目標設定について、財務省等に誤解があるようであるが、過去2回の科学技術基本計画においてもそれぞれ数値目標があり、今

回も同様に数値目標を設定するだけである。表現振りが、数兆円という目標から対GDP比という目標に変わっているだけである。

- 各国とも、財政状況が厳しい中であっても科学・技術関係予算を増やしている。特に中国・韓国が突出している。
- Silent Sputnik とは、米国の科学・技術コミュニティで最近言われている言葉。これは、旧ソ連がスプートニクを1950年代に打ち上げた際、これは大変なことだということでNASA創設等米国を科学・技術投資に目覚めさせた「スプートニク・ショック」にかけたもの。現在、目に見えたスプートニクが打ち上げられたわけではないが、中国の科学・技術投資の増大が米国にとっての脅威であるということを示すものとして前NSF(米国国立科学財団)長官が使用した。科学・技術で遅れをとってはいけないということで、オバマ政権になってから熱心になっている。
- 国内の視点で見れば科学・技術予算は伸びているように見えるが、国際的視点で見れば「選択と集中」になっていない。成長戦略が「選択と集中」を謳うのであれば、選択されるべき分野である。
- 日本版SBIR(中小企業技術革新制度)の抜本的拡充について、これはきちんと載せて頂きたい。
- 科学・技術予算の一定割合を中小・ベンチャー向けに拠出するというものであるが、制度自体は10年前に創設されている。しかしながら、努力目標に留まっているということ、目利きの機能が充分でないということがあり、実質的内訳は予算消化的で米国型になっていない。制度設計を含め見直す余地がある。
- 新たな知財戦略の重点事項について、特に特許に係るものが落ちているようであるが、知財戦略本部における議論が3月以降進んでいるので、この機にお願いしたい。現在、5月末目途にPDCAを強く意識した議論を行っている。
- 新たなIT戦略の重点事項について、国家戦略室における議論の俎上にのっているため詳細は割愛する。
- ただし、改めて資料に掲載したのは、各省庁の抵抗が強いが国民生活に変化をもたらすものであるため。

○別途、ヒアリング事項への回答を付けた。数値目標を出来るだけ書き込むとともに、工程表を意識したものとしている。

2. 質疑応答

○IT戦略について、国民ID制度は画期的なことであり、実は成長戦略のインフラの要(かなめ)だと思っている。IT戦略本部においてIDのあり方を深掘りして議論頂きたい。(近藤経済産業大臣政務官)

○また、政府CIOのあり方について、電子政府を実現するためにどう業務改革をするかという観点から、IT戦略本部において成長戦略に位置付けるべく検討頂きたい。個人的な考えであるが、政府CIOは業務改善の出来る民間の方がふさわしいと思う。(近藤経済産業大臣政務官)

○対日直接投資促進について、「日本を開く」中でアジア拠点、中核R&Dを置いた企業を認定することを経済産業省で考えており、この認定企業数を目標とすることも考えられる。(近藤経済産業大臣政務官)

○PFIについて、数値目標はもう少し頑張ってもらいたい。(近藤経済産業大臣政務官)

○科学・技術予算GDP比1%について、思いは一緒である。(近藤経済産業大臣政務官)

○SBIRについて、提案有難い。引き続き盛り込むべく議論が必要と考える。(近藤経済産業大臣政務官)

○国民IDについて、別途検討会が出来ている。連携し、横串を刺して行きたい。(津村内閣府大臣政務官)

○政府CIOについて、6月までにやることは書き込める。人選も制度が決まった後の話。

結局は権限がしっかりしていないと意味がない。各省庁の情報関連予算、ソフトについて決定権が必要。そのような組織改革的議論として取り上げて頂ければありがたい。(津村内閣府大臣政務官)

○対日直接投資の目標設定について、外資系企業雇用数と認定企業数は近い概念であるが、そのようなやり方は資本主義国において一般的なのか。(津村内閣府大臣政務官)

○韓国は企業数を目標としている。(近藤経済産業大臣政務官)

○官と民の在り方という本質的な議論。企業数という考え方については検討する。(津村内閣府大臣政務官)

○PFIについて、数値目標頑張りというのはおっしゃるとおり。検討する。(津村内閣府大臣政務官)

○SBIRについて、各府省において重要であるという方向性は共有しているが、例えば経済産業省には別のアイデアがあり、議論があると思う。(津村内閣府大臣政務官)

○政府CIOについて、組織改革ということで行政刷新会議とリンクすると思う。電子政府を実現する上での課題等はIT戦略本部で洗い出しが可能と考える。(近藤経済産業大臣政務官)

○科学・技術推進体制について、民主党INDEXに「科学・技術・イノベーション戦略本部」の設置が書かれたことを受け止めながら、先ずは現行組織をフル活用しようということでアクションプラン等やれることをやっている。ただ、INDEXにも書かれており、大臣所信においても議論を加速するとされていることから「科学・技術・イノベーション戦略本部」についても議論をしている。

ここで重要なのは、総合科学技術会議の名前を変えただけでは意味がないので、人事の在り方を大きく変えるとともに、現在総合科学技術会議以外にある宇宙・海洋・IT・知財・原子力といった組織の一元化が何処まで出来るのかという議論を行っている。(津村内閣府大臣政務官)

- 原子力について、まだ生煮えであるが、「科学・技術・イノベーション戦略本部」の議論とも絡めながらインテグレートが必要であるということで検討している。(津村内閣府大臣政務官)
- 「科学・技術・イノベーション戦略本部」の議論についてはイノベーションに結びつく体制・仕組みについて検討頂きたい。創設するのであれば、予算配分についてメリハリを差配できるようにでなければ意味がない。(近藤経済産業大臣政務官)
- 極めて本質的な話である。その点が出来ないと名前を変えただけになってしまう。全体を差配するのは難しいが、現在行っている優先度判定について拒否権・上乗せ権を付ける等、現実的な提案と思う。なお、「イノベーション」という名前については、民間の方から軽薄ではないか、定義がよく分からないという意見もある。(津村内閣府大臣政務官)
- 「イノベーション」は立派な言葉であると思う。(近藤経済産業大臣政務官)

以 上